

2010年4月1日～2010年9月30日

証券コード：1982



株主・投資家の皆様へ

第46 期中間
IR通信

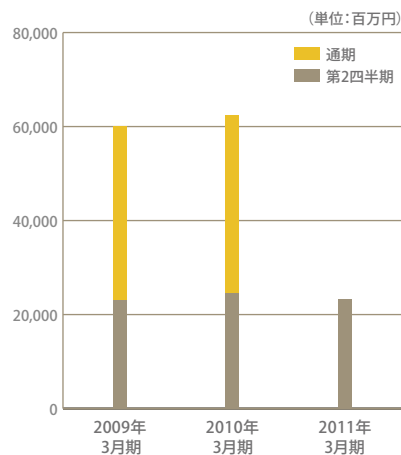


日比谷総合設備株式会社

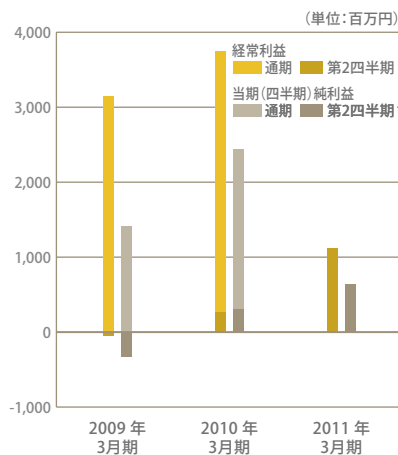
財務ハイライト (連結)

	第44期第2四半期 (2009年3月期)	第44期 (2009年3月期)	第45期第2四半期 (2010年3月期)	第45期 (2010年3月期)	第46期第2四半期 (2011年3月期)
受注工事高 (百万円)	26,298	52,687	22,417	49,962	19,734
売上高 (百万円)	23,169	60,159	24,467	62,378	23,123
経常利益 (△損失) (百万円)	△ 48	3,139	266	3,743	1,111
当期 (四半期) 純利益 (△純損失) (百万円)	△ 323	1,406	297	2,440	639
総資産 (百万円)	65,415	71,770	64,715	74,631	64,360
純資産 (百万円)	50,665	49,267	50,022	51,998	51,129
1株当たり純資産 (円)	1,390.78	1,435.82	1,467.22	1,544.43	1,537.27
1株当たり当期 (四半期) 純利益 (△純損失) (円)	△ 9.04	39.77	8.92	73.56	19.59
1株当たり中間 (年間) 配当金 (円・個別)	7.50	18.50	7.50	24.50	7.50

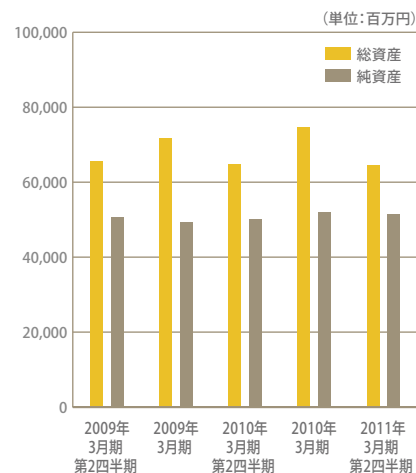
■ 売上高



■ 経常利益&当期(四半期)純利益



■ 総資産&純資産



目次

株主・投資家の皆様へ	1
社長インタビュー	2-3
営業の概況 (連結)	4
トピックス	5

連結財務諸表	6-7
要約個別財務諸表	8
株式の状況・役員	9

※ご注意

本誌には、将来の業績予想などに関する記述が含まれています。こうした記述は将来の業績を保証するものではなくリスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化等に伴い、本誌の予想数値とは異なる可能性があります。

2010年になり、年初には、日本全体でようやくリーマンショックからの立ち直りがみられ、輸出関連を中心とした企業業績の回復や政府による経済対策の効果などにより景況感が好転したことで、設備投資についても回復の期待感が高まりました。しかしながら、実際には、その後もヨーロッパの通貨不安や円高といったマイナス要因により、設備投資については国内から海外へシフトする傾向が強まるなど、先行きが不透明な状況が続いています。当社は国内での事業展開ということもあり、国内における公共投資や民間の設備投資に本格的な回復が見られず、経営環境は引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもとで当社グループは、受注量の確保に努めてまいりましたが、連結ベースでの受注工事高につきましては、前年同期比12.0%減の197億34百万円となりました。連結売上高につきましては、前年同期比5.5%減の231億23百万円となりました。この結果、連結ベースでの繰越工事高は、前年同期比21.6%減の260億88百万円となりました。利益につきましては原価低減等により、連結営業利益は前年同期比で8億15百万円改善し5億68百万円、連結経常利益は前年同期比317.6%増の11億11百万円、連結四半期純利益は前年同期比115.2%増の6億39百万円となりました。

また、個別ベースでは、受注工事高は前年同期比15.9%減の180億42百万円、売上高は前年同期比6.5%減の193億39百万円、繰越工事高は前年同期比23.2%減の255億33百万円、営業利益は前年同期比で6億23百万円改善し3億60百万円、経常利益は前年同期比6億56百万円増の7億14百万円、四半期純利益は前年同期比863.3%増の3億73百万円となりました。

当社は、2007年より4カ年の予定で、「第3次中期経営計画～時代を拓く、次代を創る～」を推進しており、当期（第46期）はその最終年度となります。同計画では、既存事業の収益力向上と新規事業の発掘・育成を重要課題に掲げて様々な施策を実施してきました。特に、新規事業の発掘・育成に関して、既存事業の周辺領域をはじめ、ビルセキュリティ、環境エネルギー分野、そして外部資源を活用することによる新規事業への参入などを着実に進めることができました。来期より、新たな中期経営計画をスタートする予定で、現在、その策定にあたっていますが、現行の中期経営計画の延長線上に位置付けられるものとなります。

当社は、株主、投資家の皆様にご満足いただけるように、企業価値向上へ向け役員・社員一丸となって取り組んでいきますので、皆様のより一層のご支援をお願いいたします。



代表取締役社長
野村 春紀

Q 社長就任から約3ヶ月が過ぎましたが、ご感想をお聞かせ下さい。

A 社長就任以来、全国のお客様廻りや、日々の課題との向きあい、あつという間に時間が過ぎていくように感じています。

このたびは、市場環境が厳しい時期に社長という大役を担うことになり、大変な重責を感じるとともに、逆に、こういう時だからこそ、現状をきちんと見つめ直し、守るべきものは守り、変えるべきものは変えるという良い機会を与えてもらったとも考えており、まさにファイトがわいているところでもあります。

私は、昨年、NTTファシリティーズから当社へまいりましたが、それまでも日比谷総合設備については、高い技術力を有し、NTTグループ各社の通信インフラを守る信頼のおける有力なパートナーと考えていました。入社後も改めてその認識を深めた一方で、まじめだが、ややおとなしく、社内で和をもって事を為すといった面があり、そのことはもちろん良い面もありますが、こうした厳しい経営環境にあつては、よりチャレンジ精神、積極性を持つ社風を築いていく必要があると考えています。

また、私自身がこれまで営業職関係に長くたずさわったこともあり、営業力への期待感がとりわけ強いのですが、昨年来、提案型営業に注力するなど営業力や企画力も徐々に増強されて、良い状況になってきたように思います。

Q 当上期(2011年3月期第1及び第2四半期)における市場環境に関する分析をご説明下さい。

A 当上半期の市場環境に関しては、一般的に非常に厳しい状況が続いています。

当社にとっての主要顧客であるNTT及びNTTグループについては、前年に比べやや数字が落ちましたが、NTTグループ全体の投資動向がやや後ろ倒しになっているようで、下半期、特に第4四半期になると、かなりの案件が見込まれ、これに適切に対応することで、当期全体として最終的にはほぼ計画通りの数字になると考えています。

民間市場は、昨年からの繰越の仕事や大型新築案件が減っていることで大変に厳しい状況ですが、環境を軸とした提案型ソ

リューション営業を積極的に行うことで、省エネコンサルからリニューアル工事に繋がった案件が件数・金額とも増えており、昨年対比でも若干数字が増えてくるものと期待しています。

官公庁は、案件の数が少ないこともあり、競争がますます激化しています。昨今は総合評価方式に加え、低価格入札は失格する方式も増え、なかなか受注に繋がらず苦戦中です。米軍については、官公庁全体の仕事量が減る中で同業他社も次々と参入してきたこともあり、以前のような頻度での受注が難しくなっています。

こうした中で、様々なコストダウン施策の効果、上半期はこうした効果が色濃く出た大型案件があったこともあり、前年同期比で減収ですが増益となりました。

Q 当上半期におけるトピックスをご紹介下さい。

A まず、当社は、瞬断も許されない高い品質・安全が要求される通信施設における工事を多く行なっており、更なる技術力の向上・継承や安全対策に力を入れる目的で、2010年9月に神奈川県川崎市の「宮崎台研修センター」内に体験型研修施設を新設しました。(詳しくは本誌P5のトピックスをご覧ください。)

また、HITエンジニアリングは、2010年6月に当社グループの一員となり、社名も変わって気分も新たにスタートしています。既に新たなお客さまからの受注も獲得していますが、当社をはじめとするグループ内各社とのシナジー効果などについては、より長い目で計画を立て、じっくりと育てていきたいと考えています。

Q 2007年にスタートした第3次中期経営計画は、あと半期を残すのみとなりました。進捗状況や成果、目標の達成度について、ご説明下さい。

A 中期経営計画の目標数字については今春見直しをしましたが、既存領域での収益性の確保や新規事業の発掘・育成という目標については着実に成果を上げています。当上半期の業績について前年同期比で増益となりましたように、選別受注やコストダウン等の施策の効果が表れています。新規事業としては、ビルオートメーション・セキュリティ分野をはじめ、環境関連ビジネスにも徐々に進出し、一設備工事会社ではなく、グルー

プとして総合的なサービスを提供できる体制を着実に構築しつつあるところです。

Q 下半期(2011年3月期第3及び第4四半期)の市場環境に関する見通しと業績予測をご説明下さい。

A 下半期には、NTT及びNTTグループからの老朽空調機の交換工事案件が増えてくることが予測されますが、それに伴い、今まで以上に技術提案、コスト低減などが求められており、そうしたニーズに適切に対応してまいります。大型案件に関する技術提案を求められた際には、私も提案書の内容チェックを行なうなど、社の総力を傾けています。

また、民間市場については、環境関連などが今後も伸びていくことが期待され、当社としても提案型ソリューション営業を展開して受注確保に注力します。

官公庁については、下半期には案件が増えてくることが期待されます。

第46期通期としての連結売上高は620億円、連結営業利益は20

億円、連結当期純利益は20億円を予想しています。

Q 配当についての説明を含め、株主・投資家へ向けてのメッセージをお願いします。

A 当社は、株主・投資家の皆様にとって常に魅力ある会社でありたいと考えており、安定した経営基盤を確保しながら、業績に見合った配当を積極的に行っています。株主の皆様への配当金につきましては、1株当たり年間15円の普通配当を下限に、個別の当期純利益の60%を目処として配当還元することを決めています。このような基本方針に基づき、当期は1株当たり年間22円を予定しています。うち、7円50銭を中間配当として実施します。

当期は中期経営計画の最終年度としてひとつの区切りとなりますが、企業グループとしてのさらなる成長を目指し、次期中期経営計画への橋渡しを的確に行なってまいります。株主の皆様には、今後とも当社をご支援いただきますよう、なにとぞ宜しくお願い申し上げます。

■「第3次中期経営計画～時代を拓く、次代を創る～《2007.4～2011.3》」

■ 中期経営計画の基本戦略

1. 事業ドメインの拡大戦略

既存事業では建物ライフサイクルに基づいたビジネスモデルを強化します。そして、隣接事業領域へはソフトニーズなどに基づいたビジネスモデルの拡大に努め、異業種事業領域へも事業領域の拡大を目指していきます。

2. 既存事業の収益向上戦略

営業部門においては営業手法の転換による高収益案件の安定受注を目指してまいります。また、工事部門においては安全・品質を基盤とした施工体制の効率化による生産性の向上を図り、原価管理については、原価の抑制と適正原価の把握に努めてまいります。

3. 新規事業の成長戦略

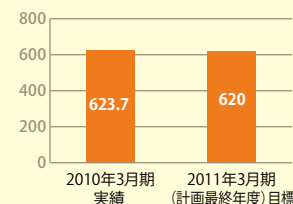
2010年度50億円の事業規模を目指し、外部資源の活用などにより「ビルオートメーション・セキュリティ分野」と「環境・エネルギー分野」など成長を加速させて取り組んでまいります。

■ 財務目標・主要な経営指標(連結)

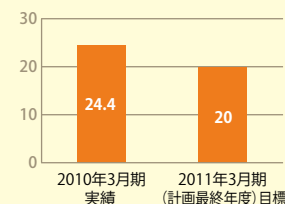
(単位: 億円)

	2010年3月期	2011年3月期(計画)
売上高	623.7	620
営業利益	22.0	20
経常利益	37.4	32
当期純利益	24.4	20
営業利益率	3.5%	3.2%
ROE	5.0%	4.0%

売上高(連結) (単位: 億円)



当期純利益(連結) (単位: 億円)



営業の概況 (連結)

当第2四半期におけるセグメント別の営業の概況は以下の通りです。

当第2四半期連結累計期間 (2010年4月1日から2010年9月30日まで) (単位:百万円)

	設備工事業	設備機器 販売事業	設備機器 製造事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	19,649	2,303	1,169	23,123	—	23,123
セグメント間の内部売上高又は振替高	2	1,159	126	1,287	△ 1,287	—
計	19,652	3,463	1,296	24,411	△ 1,287	23,123
セグメント利益	379	128	43	550	17	568

(注) 1. セグメント利益の調整額 17 百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(注) 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 2009年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 2008年3月21日)を適用しております。

(ご参考)

前第2四半期連結累計期間 (2009年4月1日から2009年9月30日まで) (単位:百万円)

	設備工事業	設備機器 販売事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	20,848	2,802	816	24,467	—	24,467
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,532	136	1,669	(1,669)	—
計	20,848	4,335	953	26,137	(1,669)	24,467
営業利益又は営業損失 (△)	△ 268	51	△ 53	△ 270	23	△ 247

設備工事の体験型研修施設を開設しました。

当社では、この下半期からNTT及びNTTグループの空調機入れ替え工事の増加が予測されることから、工事品質と作業員の安全意識の向上を図るため、本年9月3日、「宮崎台研修センター」(神奈川県川崎市)内に体験型研修施設を開設しました。

同センターには、サーバールームの一部を再現して、NTTが採用しているMACS空調機の旧式(MACSⅢ)と新型(MACSV)を設置し、分電盤やケーブル類も実際の工事で使用するものを備えています。この施設を使い、実際の工事の手順や安全対策を体験研修することで、座学だけでは学べない技術を身につけることができます。当社では、同センターを活用して社員の技術力や安全意識をさ

らに向上させ、今後増加すると期待されるデータセンターやサーバールームの設備工事の受注拡大と安全な施工に注力していきます。



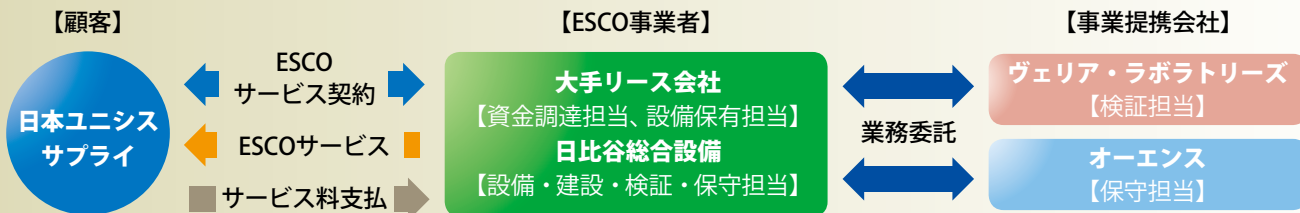
バリューチェーンを活かしたESCO事業を展開しています。

「日本ユニシス・サプライ(株)栃木工場」は、当社が資本業務提携をしている(株)ヴェリア・ラボラトリーズの見える化システムを導入していますが、このたび、その見える化システムから得た情報を基に省エネ施策を検討するESCO事業について、当社が大手リース会社と共同で受注しました。

本事業は劣化した設備を初期投資せずに高効率システムに更新し、信頼性の向上と省エネの実現を目的とするものです。さらに、継続的なメンテナンス対応や設備のオフバランス処理など、お客様にとっても多くのメリットがある

ことから今後も注力していきたい事業です。

同工場は本年8月末に工事を終え、同9月より今後9年間にわたるESCOサービスを開始しました。既に行われた9月分の検証結果として、熱源設備で前年度に比べ約40%の省エネ実現が確認できました。また、工場全体のメンテナンスを来年度から当社に全面委託されるなど、お客様からの期待も大きく、ビル管理事業を主軸としている資本業務提携会社の(株)オーエンスとも連携してさらに高品質なサービスの提供を目指します。



前半期連結貸借対照表 (単位: 百万円)

	前第2四半期 連結会計期間末 (2009年9月30日現在)	当第2四半期 連結会計期間末 (2010年9月30日現在)	前連結会計 年度末 (2010年3月31日現在)
(資産の部)			
流動資産	30,970	29,091	38,817
現金及び預金	13,101	12,919	11,650
受取手形・完成工事未収入金等	12,236	12,349	23,941
有価証券	1,349	1,799	1,050
未成工事支出金等	3,180	1,221	1,213
その他	1,129	823	997
貸倒引当金	△ 26	△ 22	△ 36
固定資産	33,744	35,269	35,814
有形固定資産	656	638	658
無形固定資産	561	701	608
投資その他の資産	32,526	33,929	34,547
投資有価証券	24,316	25,972	26,625
その他	8,358	8,097	8,075
貸倒引当金	△ 148	△ 140	△ 152
資産合計	64,715	64,360	74,631

POINT 1

資産、負債及び純資産の概要

- ・総資産は、643億60百万円 前連結会計年度末比102億71百万円の減少(13.8%減)
前連結会計年度末比、現金及び預金が12億68百万円、有価証券が7億49百万円それぞれ増加したものの、受取手形・完成工事未収入金等が115億91百万円減少等による。
- ・負債は、132億30百万円 前連結会計年度末比94億2百万円の減少(41.5%減)

	前第2四半期 連結会計期間末 (2009年9月30日現在)	当第2四半期 連結会計期間末 (2010年9月30日現在)	前連結会計 年度末 (2010年3月31日現在)
(負債の部)			
流動負債	14,013	12,612	21,924
支払手形・工事未払金等	9,674	9,336	16,995
短期借入金	780	780	780
未払法人税等	119	180	1,060
未成工事受入金	2,111	468	703
賞与引当金	646	659	1,042
完成工事補償引当金	37	41	37
工事損失引当金	97	358	350
その他	546	788	953
固定負債	678	618	709
退職給付引当金	446	446	438
役員退職慰労引当金	33	29	39
その他	198	142	231
負債合計	14,692	13,230	22,633
(純資産の部)			
株主資本	47,334	48,605	48,854
資本金	5,753	5,753	5,753
資本剰余金	5,931	5,931	5,931
利益剰余金	36,129	38,101	38,022
自己株式	△ 479	△ 1,181	△ 854
評価・換算差額等	1,420	1,082	1,739
その他有価証券評価差額金	1,420	1,082	1,739
新株予約権	—	56	40
少数株主持分	1,267	1,385	1,364
純資産合計	50,022	51,129	51,998
負債純資産合計	64,715	64,360	74,631

前連結会計年度末比、支払手形・工事未払金等が76億59百万円、未払法人税等が8億79百万円、未成工事受入金が2億35百万円それぞれ減少等による。

・純資産は、511億円29百万円 前連結会計年度末比8億68百万円の減少(1.7%減)
前連結会計年度末比、自己株式が3億27百万円増加したものの、その他有価証券評価差額金が6億56百万円減少等による。

四半期連結損益計算書 (単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 (2009年4月1日から 2009年9月30日まで)	当第2四半期 連結累計期間 (2010年4月1日から 2010年9月30日まで)	前連結累計期間 (2009年4月1日から 2010年3月31日まで)
売上高	24,467	23,123	62,378
売上原価	21,482	19,262	53,384
売上総利益	2,985	3,861	8,994
販売費及び一般管理費	3,232	3,293	6,786
営業利益 (△損失)	△ 247	568	2,208
営業外収益	545	561	1,570
受取利息	65	69	131
受取配当金	78	87	138
持分法による投資利益	255	275	1,058
その他	145	129	242
営業外費用	31	17	34
支払利息	7	6	15
その他	23	11	18
経常利益	266	1,111	3,743
特別利益	49	16	13
貸倒引当金戻入益	49	16	13
特別損失	—	79	146
投資有価証券評価損	—	67	93
その他	—	12	52
税金等調整前四半期(当期)純利益(△純損失)	315	1,049	3,610
法人税、住民税及び事業税	47	97	1,090
法人税等調整額	22	270	46
少数株主利益 (△損失)	△ 51	42	32
四半期(当期)純利益(△純損失)	297	639	2,440

POINT 2

- 収支の概要
- ・連結売上高は ……231億23百万円 前年同期比5.5%の減少
 - ・営業利益は …… 5億68百万円 前年同期比8億15百万円の改善
 - ・経常利益は …… 11億11百万円 前年同期比8億45百万円の改善
 - ・四半期純利益は …… 6億39百万円 前年同期比3億42百万円の改善

四半期連結キャッシュ・フロー計算書 (単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 (2009年4月1日から 2009年9月30日まで)	当第2四半期 連結累計期間 (2010年4月1日から 2010年9月30日まで)	前連結累計期間 (2009年4月1日から 2010年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,599	2,989	1,620
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,030	△ 102	686
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 487	△ 918	△ 1,115
現金及び現金同等物の増減額	2,142	1,969	1,191
現金及び現金同等物の期首残高	10,958	12,149	10,958
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	13,101	14,119	12,149

POINT 3

- ・営業活動によるキャッシュ・フローは29億89百万円。これは主に仕入れ債務の減少等があったものの、売上債権の減少等がそれらを上回ったこと等による。
- ・投資活動によるキャッシュ・フローは△1億2百万円。連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得による支出等による。
- ・財務活動によるキャッシュ・フローは△9億18百万円。自己株式の取得による支出及び配当金の支払い等による。

日比谷総合設備グループ

日比谷総合設備株式会社 設備工事事業

連結子会社
日比谷通商株式会社
設備機器販売事業

連結子会社
ニッケイ株式会社
設備工事事業、その他の事業

連結子会社
HITエンジニアリング株式会社
生産設備の設計・施工・保守管理事業

持分法適用関連会社
日本メックス株式会社
建物の保守・維持管理事業、建築工事事業、設備工事事業

要約個別財務諸表

四半期貸借対照表 (単位：百万円)

	前第2四半期 会計期間末 (2009年9月30日現在)	当第2四半期 会計期間末 (2010年9月30日現在)	前事業 年度末 (2010年3月31日現在)
(資産の部)			
流動資産	24,677	22,215	31,339
固定資産	20,566	21,377	21,820
有形固定資産	608	595	615
無形固定資産	549	528	597
投資その他の資産	19,408	20,253	20,607
資産合計	45,244	43,593	53,160
(負債の部)			
流動負債	10,696	9,117	17,594
固定負債	375	341	384
負債合計	11,072	9,458	17,978
(純資産の部)			
株主資本	32,901	33,049	33,566
資本金	5,753	5,753	5,753
資本剰余金	5,931	5,931	5,931
利益剰余金	21,683	22,533	22,722
自己株式	△ 467	△ 1,169	△ 841
評価・換算差額等	1,270	1,028	1,574
新株予約権	—	56	40
純資産合計	34,172	34,134	35,181
負債・純資産合計	45,244	43,593	53,160

四半期損益計算書 (単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 (2009年4月1日から 2009年9月30日まで)	当第2四半期 連結累計期間 (2010年4月1日から 2010年9月30日まで)	前事業年度 (2009年4月1日から 2010年3月31日まで)
売上高	20,682	19,339	53,308
売上原価	18,442	16,417	46,216
売上総利益	2,240	2,922	7,092
販売費及び一般管理費	2,502	2,561	5,291
営業利益(△損失)	△ 262	360	1,800
営業外収益	345	365	649
営業外費用	24	11	21
経常利益	58	714	2,428
特別利益	31	12	—
特別損失	—	79	146
税引前四半期(当期)純利益	89	647	2,281
法人税、住民税及び事業税	21	21	929
法人税等調整額	29	253	24
四半期(当期)純利益	38	373	1,328

株式の状況

(2010年9月30日現在)

発行する株式の総数	96,500,000株
発行済株式の総数	34,000,309株
株主数	3,135名

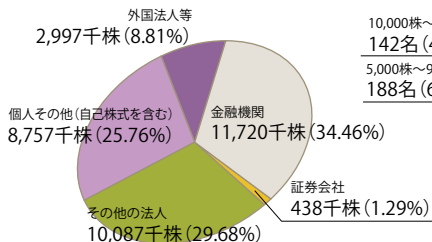
■ 大株主の状況

株主名	持株数	持株比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	2,206 千株	6.79 %
エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社	1,371	4.22
日比谷総合設備取引先持株会	1,255	3.86
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,182	3.64
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託口・株式会社百十四銀行口)	900	2.77
株式会社三井住友銀行	853	2.63
財団法人電気通信共済会	838	2.58
第一生命保険株式会社	818	2.52
株式会社りそな銀行	786	2.42
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	672	2.07

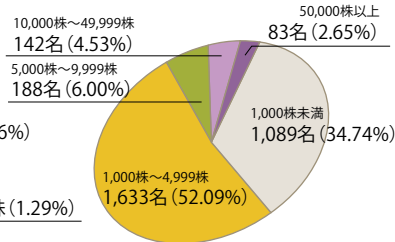
- (注) 1. 当社は、自己株式1,487,561株を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。
 2. 持株比率は、自己株式1,487,561株を控除して計算しております。
 3. ブランドス・インベストメント・パートナーズ・エル・ピーは、2010年11月15日付で大量保有報告書の変更報告書を提出していますが、2010年9月30日現在、株式の名義人その他が確認できないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、同社の大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 ブランドス・インベストメント・パートナーズ・エル・ピー
 保有株式数 1,243千株 (発行済株式総数の3.66%)

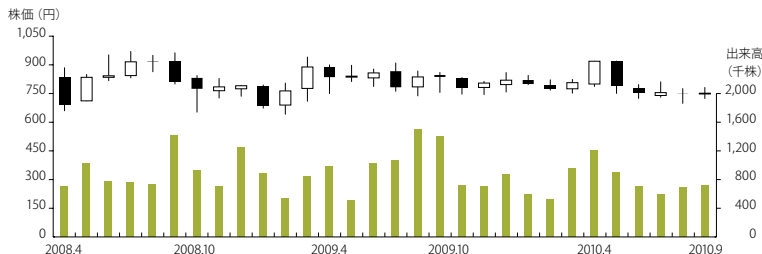
■ 所有者別株式分布状況



■ 所有株式数別分布状況



■ 株価および出来高の推移



役員

(2010年9月30日現在)

取締役及び監査役

代表取締役社長	社長執行役員	野村 春紀
代表取締役副社長	副社長執行役員	豊田 茂
取締役	専務執行役員	福木 盛男
取締役	常務執行役員	篠田 易男
取締役	常務執行役員	上村 安而
取締役	執行役員	野呂 秀夫
取締役	執行役員	齋藤 健治
取締役	執行役員	蒲池 哲也
取締役		鎮西 俊一
取締役		楠美 憲章
常勤監査役		安田 健
監査役		佐藤 誠
監査役		小塚 埜武壽
監査役		池田 政弘

執行役員

執行役員	石川 政憲
執行役員	山口 義信
執行役員	清光 勝明
執行役員	石田 秀夫
執行役員	田重田 俊一
執行役員	浅見 尚信
執行役員	白崎 匡志
執行役員	箭川 秀治
執行役員	大野 哲弘
執行役員	覚野 修
執行役員	尾倉 史晃

- (注) 1. 取締役鎮西 俊一、同楠美 憲章はいずれも会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 2. 監査役安田 健、同佐藤 誠、同小塚 埜武壽はいずれも会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3. 取締役鎮西 俊一、楠美 憲章及び、監査役安田 健、小塚 埜武壽につきましては、東京証券取引所に対し独立役員として届け出ております。

総合エンジニアリング

日比谷

日比谷総合設備株式会社

Hibiya Engineering, Ltd.

東京都港区芝浦四丁目 2 番 8 号

TEL (03) 3454-1385

FAX (03) 3452-4260

URL <http://www.hibiya-eng.co.jp/>

会社概要 (2010 年 9 月 30 日現在)

商 号: 日比谷総合設備株式会社
Hibiya Engineering, Ltd.

設立年月日: 1966 年 3 月 9 日

資 本 金: 57 億 53 百万円

株 式: 東京証券取引所市場第一部

従 業 員 数: 個別 751 名 連結 924 名

事業内容:

- (1) 空気調整装置工事
- (2) 電気設備工事並びに通信設備工事
- (3) 給排水その他衛生設備工事
- (4) 建築並びに土木の設計及び工事
- (5) 機械器具設置工事
- (6) 不動産の売買、仲介、賃貸及び管理
- (7) 建築設備、環境衛生関係機器の製造及び販売
- (8) 建築物、建築設備の保守管理、警備及び清掃業務
- (9) 建物セキュリティシステムの開発、設計、施工、販売及び保守
- (10) 労働者派遣事業
- (11) 前各号に関するコンサルティング業務
- (12) 前各号に付帯する事業

事業所:

本 社 東京都港区芝浦四丁目 2 番 8 号

東京本店 東京都港区芝浦三丁目 4 番 1 号

支 店 横浜、大阪、四国、名古屋、北陸、東北、
広島、九州、札幌

営 業 所 北関東、長野、新潟、千葉、茨城、多摩、
神戸、静岡、秋田、岡山、熊本、沖縄、鹿
児島、函館

研究施設 千葉県野田市

株式のご案内

事業年度	毎年 4 月 1 日から翌年 3 月 31 日まで
定時株主総会	毎年 6 月
基 準 日	3 月 31 日
中間配当基準日	9 月 30 日
単 元 株 式 数	100 株
公 告 方 法	電子公告により行います。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって 電子公告による公告をすることができない場合 は、日本経済新聞に掲載いたします。

ホームページアドレス

<http://www.hibiya-eng.co.jp/>

株主名簿管理人 東京都中央区日本橋茅場町一丁目 2 番 4 号
日本証券代行株式会社

同事務取扱場所 東京都中央区日本橋茅場町一丁目 2 番 4 号
日本証券代行株式会社 本店

郵便物送付先
お問合せ先

〒137-8650 東京都江東区塩浜二丁目 8 番 18 号
日本証券代行株式会社 代理人部
電話 0120-707-843 (フリーダイヤル)

各種手続のお申し出先

- ・未払配当金のお支払いについては、株主名簿管理人にお申出ください。
- ・住所変更、単元未満株式の買取・買増、配当金受取方法の指定等証券会社をご利用の株主様は、お取引の証券会社へお申出ください。証券会社をご利用でない株主様は、特別口座の口座管理機関である日本証券代行へお申出ください。

中間配当取締役会決議通知はがきの郵送廃止のお知らせ

- ・中間配当に関するご案内につきましては、株主の皆様へ、「中間配当金支払いに関する取締役会決議ご通知」と題したはがきをお送りすることによって行ってまいりましたが、来期以降、同はがきの郵送を廃止させていただきます。
今後は、これに替えて、当社ホームページにてご案内させていただきますので、なにとぞご了承くださいませようお願い申し上げます。

特別口座でのお手続用紙のご請求はインターネットでもお受けいたします。

ホームページアドレス <http://www.jsa-hp.co.jp/name/index.html>
(一部の用紙は、お手持ちのプリンターで印刷できます。)

表紙写真

CHASKA 茶屋町 (大阪府大阪市)